

(様式2-8)

(8) 体育館・青少年センターの管理運営費(消費税及び地方消費税相当額を含む)

(平成31年度)

(金額:千円)

記載項目	金額	積算根拠等
(収入)		
・指定管理料(提案額)	44,767	
・利用料収入	41,580	【体育館/青少年センター】【駐車場】【附属設備】
①体育館/青少年センター	29,000	・平成28年度、29年度実績を参考
②駐車場(体育館内)	10,000	・施設開館日数の増(月1回休館/年末年始拡大)を考慮
③附属設備収入	2,580	・施設開館時間の延長(349日間「23時」までの開館)を考慮
・スポーツ推進事業収入	97	
(内 ア「ライフステージ」:S推進事業)	97	・【ア】:「体力測定会」「健康きっかけ作り」事業の参加収入
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	・【イ】【ウ】【エ】:収入なし(実施事業は全て参加費無料)
(内 ウ「ささえる」:S推進事業)	0	※事業内容は事業計画書に記載
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業収入	8,785	
(内 スポーツ教室事業)	6,210	・スポーツ教室:14種の教室事業収入(スタジオ/諸室使用)
(内 文化教室事業)	2,507	・文化教室:08種の教室事業収入(諸室使用)
(内 イベント事業)	68	(スポーツ/文化共に基本「1期(10回制)×年間4期開催」)
(内 サービスPプログラム)	0	・イベント事業:08種の参加型イベント事業収入
		・サービスP:収入なし(全て参加費無料)(スタジオ使用)
		※事業内容は事業計画書に記載
・目的外使用収入	2,900	
(自動販売機)	1,700	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考
(物品販売)	1,200	(館内8台の販売手数料を想定)
		・【物品販売】館内での物品販売収入
計(A)	98,129	
(支出)		
・人件費	31,493	・様式「2-9」に記載
・修繕費	1,526	・平成28年度、29年度実績を参考
・光熱水費	17,026	・平成28年度、29年度実績を参考(開館日数等変更要因を考慮)
		・電気【10,246】/ガス【4,600】/水道【2,180】
・設備保守等	7,953	・別紙添付
・清掃/植栽/点検等	11,788	・別紙添付
・事務局費	4,317	・印刷製本費【76】/通信運搬費【321】/消耗品費【2,365】
		備品費【458】/賃借料【677】/広告宣伝費【382】
		旅費交通費【38】
・スポーツ推進事業支出	372	
(内 ア「ライフステージ」:S推進事業)	110	・【ア】:人件費(3種事業)
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	・【ウ】:人件費(3種事業)
(内 ウ「ささえる」:S推進事業)	88	・【エ】:人件費/外注費(2種事業)
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	174	※事業内容は事業計画書に記載
・自主事業支出	8,204	
(内 スポーツ教室事業)	4,694	・スポーツ教室:人件費(14種/年間約980回)
(内 文化教室事業)	2,192	・文化教室:人件費(08種/年間約300回)
(内 イベント事業)	56	・イベント事業:人件費(08種/年間約10回)
(内 サービスPプログラム)	1,262	・サービスP:人件費(15種/年間約1,050回)
		※事業内容は事業計画書に記載
・目的外使用支出	1,173	
(自動販売機)	93	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考
(物品販売)	1,080	(館内8台の目的外使用料)
		・【物品販売】販売品仕入れ費用及び目的外使用料
・その他	7,005	・保険料【220】/公課費【6,428】/音楽著作権使用料【33】
		入金機設置(売上金回収サービス)【324】
		※公課費:事業所税など
・一般管理費	7,272	・本社管理経費
計(B)	98,129	
収支差額(A)-(B)	0	

(様式2-8)

(8) 体育館・青少年センターの管理運営費(消費税及び地方消費税相当額を含む)

(平成32年度)

(金額:千円)

記載項目	金額	積算根拠等
(収入)		
・指定管理料(提案額)	44,310	
・利用料収入	41,580	【体育館/青少年センター】【駐車場】【附属設備】
①体育館/青少年センター	29,000	・平成28年度、29年度実績を参考
②駐車場(体育館内)	10,000	・施設開館日数の増(月1回休館/年末年始拡大)を考慮
③附属設備収入	2,580	・施設開館時間の延長(349日間「23時」までの開館)を考慮
・スポーツ推進事業収入	97	
(内 ア「ライフステージ」:S推進)事業)	97	・【ア】:「体力測定会」「健康きっかけ作り」事業の参加収入
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	・【イ】【ウ】【エ】:収入なし(実施事業は全て参加費無料)
(内 ウ「ささえる」:S推進)事業)	0	※事業内容は事業計画書に記載
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業収入	9,098	
(内 スポーツ教室事業)	6,413	・スポーツ教室:14種の教室事業収入(スタジオ/諸室使用)
(内 文化教室事業)	2,615	・文化教室:08種の教室事業収入(諸室使用)
(内 イベント事業)	70	(スポーツ/文化共に基本「1期(10回制)×年間4期開催)
(内 ナビスタプログラム)	0	・イベント事業:08種の参加型イベント事業収入
		・サービスP:収入なし(全て参加費無料)(スタジオ使用)
		※事業内容は事業計画書に記載
・目的外使用収入	2,900	
(自動販売機)	1,700	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考
(物品販売)	1,200	(館内8台の販売手数料を想定)
		・【物品販売】館内での物品販売収入
計(A)	97,985	
(支出)		
・人件費	31,597	・様式「2-9」に記載
・修繕費	1,540	・平成28年度、29年度実績を参考
・光熱水費	17,182	・平成28年度、29年度実績を参考(開館日数等変更要因を考慮)
		・電気【10,340】/ガス【4,642】/水道【2,200】
・設備保守等	7,377	・別紙添付
・清掃/植栽/点検等	11,897	・別紙添付
・事務局費	4,351	・印刷製本費【77】/通信運搬費【323】/消耗品費【2,387】
		備品費【462】/賃借料【678】/広告宣伝費【385】
		旅費交通費【39】
・スポーツ推進事業支出	372	
(内 ア「ライフステージ」:S推進)事業)	110	・【ア】:人件費(3種事業)
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	・【ウ】:人件費(3種事業)
(内 ウ「ささえる」:S推進)事業)	88	・【エ】:人件費/外注費(2種事業)
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	174	※事業内容は事業計画書に記載
・自主事業支出	8,204	
(内 スポーツ教室事業)	4,694	・スポーツ教室:人件費(14種/年間約980回)
(内 文化教室事業)	2,192	・文化教室:人件費(08種/年間約300回)
(内 イベント事業)	56	・イベント事業:人件費(08種/年間約10回)
(内 ナビスタプログラム)	1,262	・サービスP:人件費(15種/年間約1,050回)
		※事業内容は事業計画書に記載
・目的外使用支出	1,193	
(自動販売機)	93	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考
(物品販売)	1,100	(館内8台の目的外使用料)
		・【物品販売】販売品仕入れ費用及び目的外使用料
・その他	7,011	・保険料【220】/公課費【6,428】/音楽著作権使用料【33】
		入金機設置(売上金回収サービス)【330】
		※公課費:事業所税など
・一般管理費	7,261	・本社管理経費
計(B)	97,985	
収支差額(A)-(B)	0	

(様式2-8)

(8) 体育館・青少年センターの管理運営費(消費税及び地方消費税相当額を含む)

(平成33年度)

(金額:千円)

記載項目	金額	積算根拠等
(収入)		
・指定管理料(提案額)	44,189	
・利用料収入	41,580	【体育館/青少年センター】【駐車場】【附属設備】
①体育館/青少年センター	29,000	・平成28年度、29年度実績を参考
②駐車場(体育館内)	10,000	・施設開館日数の増(月1回休館/年末年始拡大)を考慮
③附属設備収入	2,580	・施設開館時間の延長(349日間「23時」までの開館)を考慮
・スポーツ推進事業収入	97	
(内 ア「ライフステージ」:S推進)事業)	97	・【ア】:「体力測定会」「健康きっかけ作り」事業の参加収入
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	・【イ】【ウ】【エ】:収入なし(実施事業は全て参加費無料)
(内 ウ「ささえる」:S推進)事業)	0	※事業内容は事業計画書に記載
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業収入	9,330	
(内 スポーツ教室事業)	6,573	・スポーツ教室:14種の教室事業収入(スタジオ/諸室使用)
(内 文化教室事業)	2,687	・文化教室:08種の教室事業収入(諸室使用)
(内 イベント事業)	70	(スポーツ/文化共に基本「1期(10回制)×年間4期開催)
(内 サービスプログラム)	0	・イベント事業:08種の参加型イベント事業収入
		・サービスP:収入なし(全て参加費無料)(スタジオ使用)
		※事業内容は事業計画書に記載
・目的外使用収入	2,900	
(自動販売機)	1,700	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考
(物品販売)	1,200	(館内8台の販売手数料を想定)
		・【物品販売】館内での物品販売収入
計(A)	98,096	
(支出)		
・人件費	31,700	・様式「2-9」に記載
・修繕費	1,540	・平成28年度、29年度実績を参考
・光熱水費	17,182	・平成28年度、29年度実績を参考(開館日数等変更要因を考慮)
		・電気【10,340】/ガス【4,642】/水道【2,200】
・設備保守等	7,377	・別紙添付
・清掃/植栽/点検等	11,897	・別紙添付
・事務局費	4,351	・印刷製本費【77】/通信運搬費【323】/消耗品費【2,387】
		備品費【462】/賃借料【678】/広告宣伝費【385】
		旅費交通費【39】
・スポーツ推進事業支出	372	
(内 ア「ライフステージ」:S推進)事業)	110	・【ア】:人件費(3種事業)
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	・【ウ】:人件費(3種事業)
(内 ウ「ささえる」:S推進)事業)	88	・【エ】:人件費/外注費(2種事業)
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	174	※事業内容は事業計画書に記載
・自主事業支出	8,204	
(内 スポーツ教室事業)	4,694	・スポーツ教室:人件費(14種/年間約980回)
(内 文化教室事業)	2,192	・文化教室:人件費(08種/年間約300回)
(内 イベント事業)	56	・イベント事業:人件費(08種/年間約10回)
(内 サービスプログラム)	1,262	・サービスP:人件費(15種/年間約1,050回)
		※事業内容は事業計画書に記載
・目的外使用支出	1,193	
(自動販売機)	93	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考
(物品販売)	1,100	(館内8台の目的外使用料)
		・【物品販売】販売品仕入れ費用及び目的外使用料
・その他	7,011	・保険料【220】/公課費【6,428】/音楽著作権使用料【33】
		入金機設置(売上金回収サービス)【330】
		※公課費:事業所税など
・一般管理費	7,269	・本社管理経費
計(B)	98,096	
収支差額(A)-(B)	0	

(様式2-8)

(8) 体育館・青少年センターの管理運営費(消費税及び地方消費税相当額を含む)

(平成34年度)

(金額:千円)

記載項目	金額	積算根拠等
(収入)		
・指定管理料(提案額)	44,887	
・利用料収入	41,580	【体育館/青少年センター】【駐車場】【附属設備】
①体育館/青少年センター	29,000	・平成28年度、29年度実績を参考
②駐車場(体育館内)	10,000	・施設開館日数の増(月1回休館/年末年始拡大)を考慮
③附属設備収入	2,580	・施設開館時間の延長(349日間「23時」までの開館)を考慮
・スポーツ推進事業収入	97	
(内 ア「ライフステージ:S推進」事業)	97	・【ア】:「体力測定会」「健康きっかけ作り」事業の参加収入
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	・【イ】【ウ】【エ】:収入なし(実施事業は全て参加費無料)
(内 ウ「ささえる:S推進」事業)	0	※事業内容は事業計画書に記載
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業収入	9,444	
(内 スポーツ教室事業)	6,639	・スポーツ教室:14種の教室事業収入(スタジオ/諸室使用)
(内 文化教室事業)	2,735	・文化教室:08種の教室事業収入(諸室使用)
(内 イベント事業)	70	(スポーツ/文化共に基本「1期(10回制)×年間4期開催」)
(内 サービスプログラム)	0	・イベント事業:08種の参加型イベント事業収入
		・サービスP:収入なし(全て参加費無料)(スタジオ使用)
		※事業内容は事業計画書に記載
・目的外使用収入	2,900	
(自動販売機)	1,700	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考
(物品販売)	1,200	(館内8台の販売手数料を想定)
		・【物品販売】館内での物品販売収入
計(A)	98,908	
(支出)		
・人件費	31,803	・様式「2-9」に記載
・修繕費	1,540	・平成28年度、29年度実績を参考
・光熱水費	17,182	・平成28年度、29年度実績を参考(開館日数等変更要因を考慮)
		・電気【10,340】/ガス【4,642】/水道【2,200】
・設備保守等	8,026	・別紙添付
・清掃/植栽/点検等	11,897	・別紙添付
・事務局費	4,351	・印刷製本費【77】/通信運搬費【323】/消耗品費【2,387】
		備品費【462】/賃借料【678】/広告宣伝費【385】
		旅費交通費【39】
・スポーツ推進事業支出	372	
(内 ア「ライフステージ:S推進」事業)	110	・【ア】:人件費(3種事業)
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	・【ウ】:人件費(3種事業)
(内 ウ「ささえる:S推進」事業)	88	・【エ】:人件費/外注費(2種事業)
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	174	※事業内容は事業計画書に記載
・自主事業支出	8,204	
(内 スポーツ教室事業)	4,694	・スポーツ教室:人件費(14種/年間約980回)
(内 文化教室事業)	2,192	・文化教室:人件費(08種/年間約300回)
(内 イベント事業)	56	・イベント事業:人件費(08種/年間約10回)
(内 サービスプログラム)	1,262	・サービスP:人件費(15種/年間約1,050回)
		※事業内容は事業計画書に記載
・目的外使用支出	1,193	
(自動販売機)	93	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考
(物品販売)	1,100	(館内8台の目的外使用料)
		・【物品販売】販売品仕入れ費用及び目的外使用料
・その他	7,011	・保険料【220】/公課費【6,428】/音楽著作権使用料【33】
		入金機設置(売上金回収サービス)【330】
		※公課費:事業所税など
・一般管理費	7,329	・本社管理経費
計(B)	98,908	
収支差額(A)-(B)	0	

(様式2-8)

(8) 体育館・青少年センターの管理運営費 (消費税及び地方消費税相当額を含む)

(平成35年度)

(金額:千円)

記載項目	金額	積算根拠等
(収入)		
・指定管理料(提案額)	43,936	
・利用料収入	41,580	【体育館/青少年センター】【駐車場】【附属設備】
①体育館/青少年センター	29,000	・平成28年度、29年度実績を参考
②駐車場(体育館内)	10,000	・施設開館日数の増(月1回休館/年末年始拡大)を考慮
③附属設備収入	2,580	・施設開館時間の延長(349日間「23時」までの開館)を考慮
・スポーツ推進事業収入	97	
(内 ア「ライフステージ」:S推進)事業)	97	・【ア】:「体力測定会」「健康きっかけ作り」事業の参加収入
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	・【イ】【ウ】【エ】:収入なし(実施事業は全て参加費無料)
(内 ウ「ささえる」:S推進)事業)	0	※事業内容は事業計画書に記載
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業収入	9,805	
(内 スポーツ教室事業)	6,869	・スポーツ教室:14種の教室事業収入(スタジオ/諸室使用)
(内 文化教室事業)	2,866	・文化教室:08種の教室事業収入(諸室使用)
(内 イベント事業)	70	(スポーツ/文化共に基本「1期(10回制)×年間4期開催)
(内 ナビスタプログラム)	0	・イベント事業:08種の参加型イベント事業収入
		・サービスP:収入なし(全て参加費無料)(スタジオ使用)
		※事業内容は事業計画書に記載
・目的外使用収入	2,900	
(自動販売機)	1,700	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考
(物品販売)	1,200	(館内8台の販売手数料を想定)
		・【物品販売】館内での物品販売収入
計(A)	98,318	
(支出)		
・人件費	31,906	・様式「2-9」に記載
・修繕費	1,540	・平成28年度、29年度実績を参考
・光熱水費	17,182	・平成28年度、29年度実績を参考(開館日数等変更要因を考慮)
		・電気【10,340】/ガス【4,642】/水道【2,200】
・設備保守等	7,377	・別紙添付
・清掃/植栽/点検等	11,897	・別紙添付
・事務局費	4,351	・印刷製本費【77】/通信運搬費【323】/消耗品費【2,387】
		備品費【462】/賃借料【678】/広告宣伝費【385】
		旅費交通費【39】
・スポーツ推進事業支出	372	
(内 ア「ライフステージ」:S推進)事業)	110	・【ア】:人件費(3種事業)
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	・【ウ】:人件費(3種事業)
(内 ウ「ささえる」:S推進)事業)	88	・【エ】:人件費/外注費(2種事業)
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	174	※事業内容は事業計画書に記載
・自主事業支出	8,204	
(内 スポーツ教室事業)	4,694	・スポーツ教室:人件費(14種/年間約980回)
(内 文化教室事業)	2,192	・文化教室:人件費(08種/年間約300回)
(内 イベント事業)	56	・イベント事業:人件費(08種/年間約10回)
(内 ナビスタプログラム)	1,262	・サービスP:人件費(15種/年間約1,050回)
		※事業内容は事業計画書に記載
・目的外使用支出	1,193	
(自動販売機)	93	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考
(物品販売)	1,100	(館内8台の目的外使用料)
		・【物品販売】販売品仕入れ費用及び目的外使用料
・その他	7,011	・保険料【220】/公課費【6,428】/音楽著作権使用料【33】
		入金機設置(売上金回収サービス)【330】
		※公課費:事業所税など
・一般管理費	7,285	・本社管理経費
計(B)	98,318	
収支差額(A)-(B)	0	

(様式2-8)

(8) 体育館・青少年センターの管理運営費 (消費税及び地方消費税相当額を含む)

(5か年総額)

(金額:千円)

記載項目	金額	積算根拠等
(収入)		
・指定管理料(提案額)	222,089	
・利用料収入	207,900	【体育館/青少年センター】【駐車場】【附属設備】
①体育館/青少年センター	145,000	・平成28年度、29年度実績を参考
②駐車場(体育館内)	50,000	・施設開館日数の増(月1回休館/年末年始拡大)を考慮
③附属設備収入	12,900	・施設開館時間の延長(349日間「23時」までの開館)を考慮
・スポーツ推進事業収入	485	
(内 ア「ライフステージ」:S推進)事業)	485	・【ア】:「体力測定会」「健康きっかけ作り」事業の参加収入
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	・【イ】【ウ】【エ】:収入なし(実施事業は全て参加費無料)
(内 ウ「ささえる」:S推進)事業)	0	※事業内容は事業計画書に記載
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業収入	46,462	
(内 スポーツ教室事業)	32,704	・スポーツ教室:年間14種の教室事業収入(スタジオ/諸室使用)
(内 文化教室事業)	13,410	・文化教室:年間08種の教室事業収入(諸室使用)
(内 イベント事業)	348	(スポーツ/文化共に基本「1期(10回制)×年間4期開催)
(内 ナビスタプログラム)	0	・イベント事業:年間08種の参加型イベント事業収入
		・サービスP:収入なし(全て参加費無料)(スタジオ使用)
		※事業内容は事業計画書に記載
・目的外使用収入	14,500	
(自動販売機)	8,500	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考
(物品販売)	6,000	(館内8台の販売手数料を想定)
		・【物品販売】館内での物品販売収入
計(A)	491,436	
(支出)		
・人件費	158,499	・様式「2-9」の合算
・修繕費	7,686	・平成28年度、29年度実績を参考
・光熱水費	85,754	・平成28年度、29年度実績を参考(開館日数等変更要因を考慮)
		・電気【51,606】/ガス【23,168】/水道【10,980】
・設備保守等	38,110	・別紙添付
・清掃/植栽/点検等	59,376	・別紙添付
・事務局費	21,721	・印刷製本費【384】/通信運搬費【1,613】/消耗品費【11,913】
		備品費【2,306】/賃借料【3,389】/広告宣伝費【1,922】
		旅費交通費【194】
・スポーツ推進事業支出	1,860	
(内 ア「ライフステージ」:S推進)事業)	550	・【ア】:人件費(年間3種事業)
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	・【ウ】:人件費(年間3種事業)
(内 ウ「ささえる」:S推進)事業)	440	・【エ】:人件費/外注費(年間2種事業)
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	870	※事業内容は事業計画書に記載
・自主事業支出	41,020	
(内 スポーツ教室事業)	23,470	・スポーツ教室:人件費(14種/年間約980回)
(内 文化教室事業)	10,960	・文化教室:人件費(08種/年間約300回)
(内 イベント事業)	280	・イベント事業:人件費(08種/年間約10回)
(内 ナビスタプログラム)	6,310	・サービスP:人件費(15種/年間約1,050回)
		※事業内容は事業計画書に記載
・目的外使用支出	5,945	
(自動販売機)	465	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考
(物品販売)	5,480	(館内8台の目的外使用料)
		・【物品販売】販売品仕入れ費用及び目的外使用料
・その他	35,049	・保険料【1,100】/公課費【32,140】/音楽著作権使用料【165】
		入金機設置(売上金回収サービス)【1,644】
		※公課費:事業所税など
・一般管理費	36,416	・本社管理経費
計(B)	491,436	
収支差額(A)-(B)	0	

指定管理料(提案額)合計

222,089 千円

(9) 体育館・青少年センターの人件費及び損害保険料内訳
(平成31年度)

(金額：千円)

記載項目	金額	記入欄
(1) 人件費内訳		
・ 総括責任者 (社員) 35歳以上 1名	年額 5,160 月額 430	・ 年総額：2,064h × 2,500円
・ 副総括責任者 (社員) 30歳以上 1名	年額 4,747 月額 396	・ 年総額：2,064h × 2,300円
・ 運営スタッフ (社員) 25歳以上 1名	年額 3,715 月額 310	・ 年総額：2,064h × 1,800円
・ 運営スタッフ (社員) 25歳以上 1名	年額 3,715 月額 310	・ 年総額：2,064h × 1,800円
・ 運営スタッフ (社員) 20歳代 1名	年額 3,715 月額 310	・ 年総額：2,064h × 1,800円
・ 運営スタッフ (アルバイト) 18歳以上 8名程度	年額 10,441 月額 870 1名あたり 109	・ 年総額：8,701h × 1,200円
		※【事業総労務時間】19,021時間 ※会社負担分の「健康保険/厚生年金/雇用保険/労災保険」費用含む ※交通費(社内規則による)含む
合計	31,493	
(2) 施設賠償責任保険内訳		
・ 賠償責任保険	80	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：対人/対物共通 1事故10億 【主な適用内容】 ・ 「運営」：施設の欠陥及び管理、運営等業務上の偶然な事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・ 「昇降機」：施設内の昇降機の欠陥等に起因した事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・ 「生産物/PL」：施設内にて製造、販売した製品、商品に起因する事故により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・ 「駐車場」：施設内の駐車場の管理、運営等に起因する事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合
・ 傷害保険	140	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：死亡/後遺 200万円 免責なし 入院日額 2,000円 免責なし 通院日額 1,000円 免責なし 【主な適用内容】 ・ 各種教室開催中のケガに適用
合計	220	

(9) 体育館・青少年センターの person 費及び損害保険料内訳
(平成 32 年度)

(金額：千円)

記載項目	金額	記入欄
(1) 人件費内訳		
・総括責任者 (社員) 35歳以上 1名	年額 5,180 月額 432	・年総額：2,064h × 2,510円
・副総括責任者 (社員) 30歳以上 1名	年額 4,768 月額 397	・年総額：2,064h × 2,310円
・運営スタッフ (社員) 25歳以上 1名	年額 3,736 月額 311	・年総額：2,064h × 1,810円
・運営スタッフ (社員) 25歳以上 1名	年額 3,736 月額 311	・年総額：2,064h × 1,810円
・運営スタッフ (社員) 20歳代 1名	年額 3,736 月額 311	・年総額：2,064h × 1,810円
・運営スタッフ (アルバイト) 18歳以上 8名程度	年額 10,441 月額 870 1名あたり 109	・年総額：8,701h × 1,200円
		※【事業総労務時間】19,021時間 ※会社負担分の「健康保険/厚生年金/雇用保険/労災保険」費用含む ※交通費(社内規則による)含む
合計	31,597	
(2) 施設賠償責任保険内訳		
・賠償責任保険	80	『損害保険 ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：対人/対物共通 1事故10億 【主な適用内容】 ・「運営」：施設の欠陥及び管理、運営等業務上の偶然な事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「昇降機」：施設内の昇降機の欠陥等に起因した事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「生産物/PL」：施設内にて製造、販売した製品、商品に起因する事故により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「駐車場」：施設内の駐車場の管理、運営等に起因する事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合
・傷害保険	140	『損害保険 ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：死亡/後遺 200万円 免責なし 入院日額 2,000円 免責なし 通院日額 1,000円 免責なし 【主な適用内容】 ・各種教室開催中のケガに適用
合計	220	

(9) 体育館・青少年センターの人件費及び損害保険料内訳

(平成 33 年度)

(金額：千円)

記載項目	金額	記入欄
(1) 人件費内訳		
・総括責任者 (社員) 35歳以上 1名	年額 5,201 月額 433	・年総額：2,064h × 2,520円
・副総括責任者 (社員) 30歳以上 1名	年額 4,788 月額 399	・年総額：2,064h × 2,320円
・運営スタッフ (社員) 25歳以上 1名	年額 3,757 月額 313	・年総額：2,064h × 1,820円
・運営スタッフ (社員) 25歳以上 1名	年額 3,757 月額 313	・年総額：2,064h × 1,820円
・運営スタッフ (社員) 20歳代 1名	年額 3,756 月額 313	・年総額：2,064h × 1,820円
・運営スタッフ (アルバイト) 18歳以上 8名程度	年額 10,441 月額 870 1名あたり 109	・年総額：8,701h × 1,200円
		※【事業総労務時間】19,021時間 ※会社負担分の「健康保険/厚生年金/雇用保険/労災保険」費用含む ※交通費(社内規則による)含む
合計	31,700	
(2) 施設賠償責任保険内訳		
・賠償責任保険	80	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：対人/対物共通 1事故10億 【主な適用内容】 ・「運営」：施設の欠陥及び管理、運営等業務上の偶然な事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「昇降機」：施設内の昇降機の欠陥等に起因した事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「生産物/PL」：施設内にて製造、販売した製品、商品に起因する事故により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「駐車場」：施設内の駐車場の管理、運営等に起因する事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合
・傷害保険	140	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：死亡/後遺 200万円 免責なし 入院日額 2,000円 免責なし 通院日額 1,000円 免責なし 【主な適用内容】 ・各種教室開催中のケガに適用
合計	220	

(9) 体育館・青少年センターの人件費及び損害保険料内訳
(平成34年度)

(金額：千円)

記載項目	金額	記入欄
(1) 人件費内訳		
・総括責任者 (社員) 35歳以上 1名	年額 5,222 月額 435	・年総額：2,064h × 2,530円
・副総括責任者 (社員) 30歳以上 1名	年額 4,809 月額 401	・年総額：2,064h × 2,330円
・運営スタッフ (社員) 25歳以上 1名	年額 3,777 月額 315	・年総額：2,064h × 1,830円
・運営スタッフ (社員) 25歳以上 1名	年額 3,777 月額 315	・年総額：2,064h × 1,830円
・運営スタッフ (社員) 20歳代 1名	年額 3,777 月額 315	・年総額：2,064h × 1,830円
・運営スタッフ (アルバイト) 18歳以上 8名程度	年額 10,441 月額 870 1名あたり 109	・年総額：8,701h × 1,200円
		※【事業総労務時間】19,021時間 ※会社負担分の「健康保険/厚生年金/雇用保険/労災保険」費用含む ※交通費(社内規則による)含む
合計	31,803	
(2) 施設賠償責任保険内訳		
・賠償責任保険	80	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：対人/対物共通 1事故10億 【主な適用内容】 ・「運営」：施設の欠陥及び管理、運営等業務上の偶然な事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「昇降機」：施設内の昇降機の欠陥等に起因した事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「生産物/PL」：施設内にて製造、販売した製品、商品に起因する事故により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「駐車場」：施設内の駐車場の管理、運営等に起因する事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合
・傷害保険	140	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：死亡/後遺 200万円 免責なし 入院日額 2,000円 免責なし 通院日額 1,000円 免責なし 【主な適用内容】 ・各種教室開催中のケガに適用
合計	220	

(9) 体育館・青少年センターの person 費及び損害保険料内訳
(平成35年度)

(金額：千円)

記載項目	金額	記入欄
(1) 人件費内訳		
・総括責任者 (社員) 35歳以上 1名	年額 5,242 月額 437	・年総額：2,064h × 2,540円
・副総括責任者 (社員) 30歳以上 1名	年額 4,830 月額 403	・年総額：2,064h × 2,340円
・運営スタッフ (社員) 25歳以上 1名	年額 3,798 月額 317	・年総額：2,064h × 1,840円
・運営スタッフ (社員) 25歳以上 1名	年額 3,798 月額 317	・年総額：2,064h × 1,840円
・運営スタッフ (社員) 20歳代 1名	年額 3,797 月額 316	・年総額：2,064h × 1,840円
・運営スタッフ (アルバイト) 18歳以上 8名程度	年額 10,441 月額 870 1名あたり 109	・年総額：8,701h × 1,200円
		※【事業総労務時間】19,021時間 ※会社負担分の「健康保険/厚生年金/雇用保険/労災保険」費用含む ※交通費(社内規則による)含む
合計	31,906	
(2) 施設賠償責任保険内訳		
・賠償責任保険	80	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：対人/対物共通 1事故10億 【主な適用内容】 ・「運営」：施設の欠陥及び管理、運営等業務上の偶然な事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「昇降機」：施設内の昇降機の欠陥等に起因した事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「生産物/PL」：施設内にて製造、販売した製品、商品に起因する事故により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「駐車場」：施設内の駐車場の管理、運営等に起因する事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合
・傷害保険	140	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：死亡/後遺 200万円 免責なし 入院日額 2,000円 免責なし 通院日額 1,000円 免責なし 【主な適用内容】 ・各種教室開催中のケガに適用
合計	220	

(様式2-10)

(10) 屋外施設の管理運営費 (消費税及び地方消費税相当額を含む)

(平成31年度)

(金額:千円)

記載項目	金額	積算根拠等
(収入)		
・指定管理料 (提案額)	1,103	
・利用料収入	17,865	
①川西運動場	920	【川西運動場】【東浜庭球場】【西浜庭球場】【附属設備】 【中央公園野球場】【中央公園芝生場】【中央公園駐車場】 ・平成28年度、29年度実績を参考 ・施設開館日数の増 (各施設:年末年始拡大)を考慮 ・施設開館時間の拡大 (東浜/西浜:7.8月「7時」からの開場)を考慮
②東浜公園庭球場	2,700	
③西浜公園庭球場	2,800	
④芦屋中央公園野球場	2,300	
⑤芦屋中央公園芝生広場	235	
⑥駐車場 (芦屋中央公園)	8,160	
⑦附属設備収入	750	
・スポーツ推進事業収入	22	・【ア】:「かけっこ教室」事業の参加収入 ・【イ】【ウ】【エ】:収入なし(実施事業は全て参加費無料) ※事業内容は事業計画書に記載
(内 ア「ライフステージ:S推進」事業)	22	
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	
(内 ウ「ささえる:S推進」事業)	0	
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業収入	3,849	・スポーツ教室:8種の教室事業収入 (各庭球場/野球場/運動場を使用)
(内 スポーツ教室事業)	3,849	
・目的外使用収入	800	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考 (屋外施設計4台の販売手数料を想定)
(自動販売機)	800	
計(A)	23,639	
(支出)		
・人件費	10,006	・様式「2-11」に記載
・修繕費	654	・平成28年度、29年度実績を参考
・光熱水費	2,376	・平成28年度、29年度実績を参考(開館日数等変更要因を考慮) ・電気【2,202】/水道【174】
・設備保守等	173	・別紙添付
・事務局費	2,347	・印刷製本費【33】/通信運搬費【137】/消耗品費【1,014】 備品費【196】/賃借料【788】/広告宣伝費【163】 旅費交通費【16】
・スポーツ推進事業支出	268	・【ア】:人件費(2種事業) ・【イ】:人件費/外注費(1種事業) ※事業内容は事業計画書に記載
(内 ア「ライフステージ:S推進」事業)	18	
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	250	
(内 ウ「ささえる:S推進」事業)	0	
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業支出	3,600	・スポーツ教室:人件費(8種/年間約320回)※野/庭/運 ※事業内容は事業計画書に記載
(スポーツ教室事業)	3,600	
・目的外使用支出	46	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考 (屋外施設計4台の目的外使用料)
(自動販売機)	46	
・その他	2,417	・保険料【130】/公課費【1,952】/音楽著作権使用料【11】 入金機設置(売上金回収サービス)【324】 ※公課費:事業所税など
・一般管理費	1,752	・本社管理経費
計(B)	23,639	
収支差額(A)-(B)	0	

(様式2-10)

(10) 屋外施設の管理運営費 (消費税及び地方消費税相当額を含む)

(平成32年度)

(金額:千円)

記載項目	金額	積算根拠等
(収 入)		
・指定管理料 (提案額)	1,070	
・利用料収入	17,940	
①川西運動場	930	【川西運動場】【東浜庭球場】【西浜庭球場】【附属設備】 【中央公園野球場】【中央公園芝生場】【中央公園駐車場】 ・平成28年度、29年度実績を参考 ・施設開館日数の増 (各施設:年末年始拡大) を考慮 ・施設開館時間の拡大 (東浜/西浜:7.8月「7時」からの開場) を考慮
②東浜公園庭球場	2,720	
③西浜公園庭球場	2,820	
④芦屋中央公園野球場	2,320	
⑤芦屋中央公園芝生広場	240	
⑥駐車場 (芦屋中央公園)	8,160	
⑦附属設備収入	750	
・スポーツ推進事業収入	22	・【ア】:「かけっこ教室」事業の参加収入 ・【イ】【ウ】【エ】:収入なし (実施事業は全て参加費無料) ※事業内容は事業計画書に記載
(内 ア「ライフステージ」S推進事業)	22	
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	
(内 ウ「ささえる」S推進事業)	0	
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業収入	3,907	・スポーツ教室:8種の教室事業収入 (各庭球場/野球場/運動場を使用)
(内 スポーツ教室事業)	3,907	
・目的外使用収入	800	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考 (屋外施設計4台の販売手数料を想定)
(自動販売機)	800	
計 (A)	23,739	
(支 出)		
・人件費	10,047	・様式「2-11」に記載
・修繕費	660	・平成28年度、29年度実績を参考
・光熱水費	2,398	・平成28年度、29年度実績を参考 (開館日数等変更要因を考慮) ・電気【2,222】/水道【176】
・設備保守等	174	・別紙添付
・事務局費	2,364	・印刷製本費【33】/通信運搬費【139】/消耗品費【1,023】 備品費【198】/賃借料【790】/広告宣伝費【165】 旅費交通費【16】
・スポーツ推進事業支出	268	・【ア】:人件費 (2種事業) ・【イ】:人件費/外注費 (1種事業) ※事業内容は事業計画書に記載
(内 ア「ライフステージ」S推進事業)	18	
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	250	
(内 ウ「ささえる」S推進事業)	0	
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業支出	3,600	・スポーツ教室:人件費 (8種/年間約320回) ※野/庭/運 ※事業内容は事業計画書に記載
(スポーツ教室事業)	3,600	
・目的外使用支出	46	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考 (屋外施設計4台の目的外使用料)
(自動販売機)	46	
・その他	2,423	・保険料【130】/公課費【1,952】/音楽著作権使用料【11】 入金機設置 (売上金回収サービス)【330】 ※公課費:事業所税など
・一般管理費	1,759	・本社管理経費
計 (B)	23,739	
収支差額 (A) - (B)	0	

(様式2-10)

(10) 屋外施設の管理運営費 (消費税及び地方消費税相当額を含む)

(平成33年度)

(金額:千円)

記載項目	金額	積算根拠等
(収入)		
・指定管理料 (提案額)	981	
・利用料収入	18,015	
①川西運動場	940	【川西運動場】【東浜庭球場】【西浜庭球場】【附属設備】 【中央公園野球場】【中央公園芝生場】【中央公園駐車場】 ・平成28年度、29年度実績を参考 ・施設開館日数の増 (各施設:年末年始拡大)を考慮 ・施設開館時間の拡大 (東浜/西浜:7.8月「7時」からの開場)を考慮
②東浜公園庭球場	2,740	
③西浜公園庭球場	2,840	
④芦屋中央公園野球場	2,340	
⑤芦屋中央公園芝生広場	245	
⑥駐車場 (芦屋中央公園)	8,160	
⑦附属設備収入	750	
・スポーツ推進事業収入	22	・【ア】:「かけっこ教室」事業の参加収入 ・【イ】【ウ】【エ】:収入なし(実施事業は全て参加費無料) ※事業内容は事業計画書に記載
(内 ア「ライフステージ:S推進」事業)	22	
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	
(内 ウ「ささえる:S推進」事業)	0	
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業収入	3,966	・スポーツ教室:8種の教室事業収入 (各庭球場/野球場/運動場を使用)
(内 スポーツ教室事業)	3,966	
・目的外使用収入	800	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考 (屋外施設計4台の販売手数料を想定)
(自動販売機)	800	
計(A)	23,784	
(支出)		
・人件費	10,089	・様式「2-11」に記載
・修繕費	660	・平成28年度、29年度実績を参考
・光熱水費	2,398	・平成28年度、29年度実績を参考(開館日数等変更要因を考慮) ・電気【2,222】/水道【176】
・設備保守等	174	・別紙添付
・事務局費	2,364	・印刷製本費【33】/通信運搬費【139】/消耗品費【1,023】 備品費【198】/賃借料【790】/広告宣伝費【165】 旅費交通費【16】
・スポーツ推進事業支出	268	・【ア】:人件費(2種事業) ・【イ】:人件費/外注費(1種事業) ※事業内容は事業計画書に記載
(内 ア「ライフステージ:S推進」事業)	18	
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	250	
(内 ウ「ささえる:S推進」事業)	0	
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業支出	3,600	・スポーツ教室:人件費(8種/年間約320回)※野/庭/運 ※事業内容は事業計画書に記載
(スポーツ教室事業)	3,600	
・目的外使用支出	46	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考 (屋外施設計4台の目的外使用料)
(自動販売機)	46	
・その他	2,423	・保険料【130】/公課費【1,952】/音楽著作権使用料【11】 入金機設置(売上金回収サービス)【330】 ※公課費:事業所税など
・一般管理費	1,762	・本社管理経費
計(B)	23,784	
収支差額(A)-(B)	0	

(10) 屋外施設の管理運営費 (消費税及び地方消費税相当額を含む)

(平成34年度)

(金額:千円)

記載項目	金額	積算根拠等
(収 入)		
・ 指定管理料 (提案額)	893	
・ 利用料収入	18,090	
①川西運動場	950	【川西運動場】【東浜庭球場】【西浜庭球場】【附属設備】 【中央公園野球場】【中央公園芝生場】【中央公園駐車場】 ・ 平成28年度、29年度実績を参考 ・ 施設開館日数の増 (各施設:年末年始拡大)を考慮 ・ 施設開館時間の拡大 (東浜/西浜:7.8月「7時」からの開場)を考慮
②東浜公園庭球場	2,760	
③西浜公園庭球場	2,860	
④芦屋中央公園野球場	2,360	
⑤芦屋中央公園芝生広場	250	
⑥駐車場 (芦屋中央公園)	8,160	
⑦附属設備収入	750	
・ スポーツ推進事業収入	22	・ 【ア】:「かけっこ教室」事業の参加収入 ・ 【イ】【ウ】【エ】:収入なし(実施事業は全て参加費無料) ※事業内容は事業計画書に記載
(内 ア「ライフステージ:S推進」事業)	22	
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	
(内 ウ「ささえる:S推進」事業)	0	
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・ 自主事業収入	4,024	・ スポーツ教室:8種の教室事業収入 (各庭球場/野球場/運動場を使用)
(内 スポーツ教室事業)	4,024	
・ 目的外使用収入	800	・ 【自販機】平成28年度、29年度実績を参考 (屋外施設計4台の販売手数料を想定)
(自動販売機)	800	
計 (A)	23,829	
(支 出)		
・ 人件費	10,130	・ 様式「2-11」に記載
・ 修繕費	660	・ 平成28年度、29年度実績を参考
・ 光熱水費	2,398	・ 平成28年度、29年度実績を参考(開館日数等変更要因を考慮) ・ 電気【2,222】/水道【176】
・ 設備保守等	174	・ 別紙添付
・ 事務局費	2,364	・ 印刷製本費【33】/通信運搬費【139】/消耗品費【1,023】 備品費【198】/賃借料【790】/広告宣伝費【165】 旅費交通費【16】
・ スポーツ推進事業支出	268	・ 【ア】:人件費 (2種事業) ・ 【イ】:人件費/外注費 (1種事業) ※事業内容は事業計画書に記載
(内 ア「ライフステージ:S推進」事業)	18	
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	250	
(内 ウ「ささえる:S推進」事業)	0	
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・ 自主事業支出	3,600	・ スポーツ教室:人件費(8種/年間約320回)※野/庭/運 ※事業内容は事業計画書に記載
(スポーツ教室事業)	3,600	
・ 目的外使用支出	46	・ 【自販機】平成28年度、29年度実績を参考 (屋外施設計4台の目的外使用料)
(自動販売機)	46	
・ その他	2,423	・ 保険料【130】/公課費【1,952】/音楽著作権使用料【11】 入金機設置(売上金回収サービス)【330】 ※公課費:事業所税など
・ 一般管理費	1,766	・ 本社管理経費
計 (B)	23,829	
収支差額 (A) - (B)	0	

(様式2-10)

(10) 屋外施設の管理運営費 (消費税及び地方消費税相当額を含む)

(平成35年度)

(金額:千円)

記載項目	金額	積算根拠等
(収入)		
・指定管理料 (提案額)	804	
・利用料収入	18,165	
①川西運動場	960	【川西運動場】【東浜庭球場】【西浜庭球場】【附属設備】 【中央公園野球場】【中央公園芝生場】【中央公園駐車場】 ・平成28年度、29年度実績を参考 ・施設開館日数の増 (各施設:年末年始拡大)を考慮 ・施設開館時間の拡大 (東浜/西浜:7.8月「7時」からの開場)を考慮
②東浜公園庭球場	2,780	
③西浜公園庭球場	2,880	
④芦屋中央公園野球場	2,380	
⑤芦屋中央公園芝生広場	255	
⑥駐車場 (芦屋中央公園)	8,160	
⑦附属設備収入	750	
・スポーツ推進事業収入	22	
(内 ア「ライフステージ:S推進」事業)	22	・【ア】:「かけっこ教室」事業の参加収入 ・【イ】【ウ】【エ】:収入なし(実施事業は全て参加費無料) ※事業内容は事業計画書に記載
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	
(内 ウ「ささえる:S推進」事業)	0	
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業収入	4,082	
(内 スポーツ教室事業)	4,082	・スポーツ教室:8種の教室事業収入 (各庭球場/野球場/運動場を使用)
・目的外使用収入	800	
(自動販売機)	800	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考 (屋外施設計4台の販売手数料を想定)
計(A)	23,873	
(支出)		
・人件費	10,171	・様式「2-11」に記載
・修繕費	660	・平成28年度、29年度実績を参考
・光熱水費	2,398	・平成28年度、29年度実績を参考(開館日数等変更要因を考慮) ・電気【2,222】/水道【176】
・設備保守等	174	・別紙添付
・事務局費	2,364	・印刷製本費【33】/通信運搬費【139】/消耗品費【1,023】 備品費【198】/賃借料【790】/広告宣伝費【165】 旅費交通費【16】
・スポーツ推進事業支出	268	
(内 ア「ライフステージ:S推進」事業)	18	・【ア】:人件費(2種事業) ・【イ】:人件費/外注費(1種事業) ※事業内容は事業計画書に記載
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	250	
(内 ウ「ささえる:S推進」事業)	0	
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業支出	3,600	
(スポーツ教室事業)	3,600	・スポーツ教室:人件費(8種/年間約320回)※野/庭/運 ※事業内容は事業計画書に記載
・目的外使用支出	46	
(自動販売機)	46	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考 (屋外施設計4台の目的外使用料)
・その他	2,423	・保険料【130】/公課費【1,952】/音楽著作権使用料【11】 入金機設置(売上金回収機)【330】 ※公課費:事業所税など
・一般管理費	1,769	・本社管理経費
計(B)	23,873	
収支差額(A)-(B)	0	

(様式2-10)

(10) 屋外施設の管理運営費 (消費税及び地方消費税相当額を含む)

(5か年総額)

(金額:千円)

記載項目	金額	積算根拠等
(収入)		
・指定管理料 (提案額)	4,851	
・利用料収入	90,075	
①川西運動場	4,700	【川西運動場】【東浜庭球場】【西浜庭球場】【附属設備】 【中央公園野球場】【中央公園芝生場】【中央公園駐車場】 ・平成28年度、29年度実績を参考 ・施設開館日数の増 (各施設:年末年始拡大)を考慮 ・施設開館時間の拡大 (東浜/西浜:7.8月「7時」からの開場)を考慮
②東浜公園庭球場	13,700	
③西浜公園庭球場	14,200	
④芦屋中央公園野球場	11,700	
⑤芦屋中央公園芝生広場	1,225	
⑥駐車場 (芦屋中央公園)	40,800	
⑦附属設備収入	3,750	
・スポーツ推進事業収入	110	
(内 ア「ライフステージ」:S推進)事業)	110	・【ア】:「かけっこ教室」事業の参加収入 ・【イ】【ウ】【エ】:収入なし(実施事業は全て参加費無料) ※事業内容は事業計画書に記載
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	0	
(内 ウ「ささえる」:S推進)事業)	0	
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業収入	19,828	・スポーツ教室:年間8種の教室事業収入 (各庭球場/野球場/運動場を使用)
(内 スポーツ教室事業)	19,828	
・目的外使用収入	4,000	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考 (屋外施設計4台の販売手数料を想定)
(自動販売機)	4,000	
計(A)	118,864	
(支出)		
・人件費	50,443	・様式「2-11」の合算
・修繕費	3,294	・平成28年度、29年度実績を参考
・光熱水費	11,968	・平成28年度、29年度実績を参考(開館日数等変更要因を考慮) ・電気【11,090】/水道【878】
・設備保守等	869	・別紙添付
・事務局費	11,803	・印刷製本費【165】/通信運搬費【693】/消耗品費【5,106】 備品費【988】/賃借料【3,948】/広告宣伝費【823】 旅費交通費【80】
・スポーツ推進事業支出	1,340	・【ア】:人件費(年間2種事業) ・【イ】:人件費/外注費(年間1種事業) ※事業内容は事業計画書に記載
(内 ア「ライフステージ」:S推進)事業)	90	
(内 イ「スポーツ文化の推進」事業)	1,250	
(内 ウ「ささえる」:S推進)事業)	0	
(内 エ「連携・協働の推進」事業)	0	
・自主事業支出	18,000	・スポーツ教室:人件費(8種/年間約320回)※野/庭/運 ※事業内容は事業計画書に記載
(スポーツ教室事業)	18,000	
・目的外使用支出	230	・【自販機】平成28年度、29年度実績を参考 (屋外施設計4台の目的外使用料)
(自動販売機)	230	
・その他	12,109	・保険料【650】/公課費【9,760】/音楽著作権使用料【55】 入金機設置(売上金回収サービス)【1,644】 ※公課費:事業所税など
・一般管理費	8,808	・本社管理経費
計(B)	118,864	
収支差額(A)-(B)	0	

指定管理料 (提案額) 合計

4,851 千円

(9) 屋外施設の人件費及び損害保険料内訳
(平成31年度)

(金額：千円)

記載項目	金額	記入欄
(1) 人件費内訳		
・屋外業務責任者(社員) 30歳以上 1名	年額 4,334 月額 361	・年総額：2,064h×2,100円
・副責任者(社員) 25歳以上 1名	年額 3,715 月額 310	・年総額：2,064h×1,800円
・業務スタッフ(アルバイト) 18歳以上 3名程度	年額 1,957 月額 163 1名あたり 54	・年総額：1,631h×1,200円
		※【事業総労務時間】5,759時間 (芝生広場常駐業務含む) ※会社負担分の「健康保険/厚生年金/雇用保険/労災保険」費用含む ※交通費(社内規則による)含む
合計	10,006	
(2) 施設賠償責任保険内訳		
・賠償責任保険	80	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：対人/対物共通 1事故10億 【主な適用内容】 ・「運営」：施設の欠陥及び管理、運営等業務上の偶発的な事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「昇降機」：施設内の昇降機の欠陥等に起因した事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「生産物/PL」：施設内にて製造、販売した製品、商品に起因する事故により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「駐車場」：施設内の駐車場の管理、運営等に起因する事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合
・傷害保険	50	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：死亡/後遺 200万円 免責なし 入院日額 2,000円 免責なし 通院日額 1,000円 免責なし 【主な適用内容】 ・各種教室開催中のケガに適用
合計	130	

(9) 屋外施設の人件費及び損害保険料内訳
(平成32年度)

(金額：千円)

記載項目	金額	記入欄
(1) 人件費内訳		
・屋外業務責任者(社員) 30歳以上 1名	年額 4,355 月額 363	・年総額：2,064h×2,110円
・副責任者(社員) 25歳以上 1名	年額 3,735 月額 311	・年総額：2,064h×1,810円
・業務スタッフ(アルバイト) 18歳以上 3名程度	年額 1,957 月額 163 1名あたり 54	・年総額：1,631h×1,200円
		※【事業総労務時間】5,759時間 (芝生広場常駐業務含む) ※会社負担分の「健康保険/厚生年金/雇用保険/労災保険」費用含む ※交通費(社内規則による)含む
合計	10,047	
(2) 施設賠償責任保険内訳		
・賠償責任保険	80	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：対人/対物共通 1事故10億 【主な適用内容】 ・「運営」：施設の欠陥及び管理、運営等業務上の偶然な事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「昇降機」：施設内の昇降機の欠陥等に起因した事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「生産物/PL」：施設内にて製造、販売した製品、商品に起因する事故により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「駐車場」：施設内の駐車場の管理、運営等に起因する事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合
・傷害保険	50	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：死亡/後遺 200万円 免責なし 入院日額 2,000円 免責なし 通院日額 1,000円 免責なし 【主な適用内容】 ・各種教室開催中のケガに適用
合計	130	

(9) 屋外施設の人件費及び損害保険料内訳
(平成33年度)

(金額：千円)

記載項目	金額	記入欄
(1) 人件費内訳		
・屋外業務責任者(社員) 30歳以上 1名	年額 4,376 月額 365	・年総額：2,064h×2,120円
・副責任者(社員) 25歳以上 1名	年額 3,756 月額 313	・年総額：2,064h×1,820円
・業務スタッフ(アルバイト) 18歳以上 3名程度	年額 1,957 月額 163 1名あたり 54	・年総額：1,631h×1,200円
		※【事業総労務時間】5,759時間 (芝生広場常駐業務含む) ※会社負担分の「健康保険/厚生年金/雇用保険/労災保険」費用含む ※交通費(社内規則による)含む
合計	10,089	
(2) 施設賠償責任保険内訳		
・賠償責任保険	80	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：対人/対物共通 1事故10億 【主な適用内容】 ・「運営」：施設の欠陥及び管理、運営等業務上の偶然な事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「昇降機」：施設内の昇降機の欠陥等に起因した事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「生産物/PL」：施設内にて製造、販売した製品、商品に起因する事故により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「駐車場」：施設内の駐車場の管理、運営等に起因する事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合
・傷害保険	50	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：死亡/後遺 200万円 免責なし 入院日額 2,000円 免責なし 通院日額 1,000円 免責なし 【主な適用内容】 ・各種教室開催中のケガに適用
合計	130	

(9) 屋外施設の人件費及び損害保険料内訳
(平成34年度)

(金額：千円)

記載項目	金額	記入欄
(1) 人件費内訳		
・屋外業務責任者(社員) 30歳以上 1名	年額 4,396 月額 366	・年総額：2,064h×2,130円
・副責任者(社員) 25歳以上 1名	年額 3,777 月額 315	・年総額：2,064h×1,830円
・業務スタッフ(アルバイト) 18歳以上 3名程度	年額 1,957 月額 163 1名あたり 54	・年総額：1,631h×1,200円
		※【事業総労務時間】5,759時間 (芝生広場常駐業務含む) ※会社負担分の「健康保険/厚生年金/雇用保険/労災保険」費用含む ※交通費(社内規則による)含む
合計	10,130	
(2) 施設賠償責任保険内訳		
・賠償責任保険	80	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：対人/対物共通 1事故10億 【主な適用内容】 ・「運営」：施設の欠陥及び管理、運営等業務上の偶然な事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「昇降機」：施設内の昇降機の欠陥等に起因した事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「生産物/PL」：施設内にて製造、販売した製品、商品に起因する事故により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「駐車場」：施設内の駐車場の管理、運営等に起因する事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合
・傷害保険	50	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：死亡/後遺 200万円 免責なし 入院日額 2,000円 免責なし 通院日額 1,000円 免責なし 【主な適用内容】 ・各種教室開催中のケガに適用
合計	130	

(9) 屋外施設の人件費及び損害保険料内訳
(平成35年度)

(金額：千円)

記載項目	金額	記入欄
(1) 人件費内訳		
・屋外業務責任者(社員) 30歳以上 1名	年額 4,417 月額 368	・年総額：2,064h×2,140円
・副責任者(社員) 25歳以上 1名	年額 3,797 月額 316	・年総額：2,064h×1,840円
・業務スタッフ(アルバイト) 18歳以上 3名程度	年額 1,957 月額 163 1名あたり 54	・年総額：1,631h×1,200円
		※【事業総労務時間】5,759時間 (芝生広場常駐業務含む) ※会社負担分の「健康保険/厚生年金/雇用保険/労災保険」費用含む ※交通費(社内規則による)含む
合計	10,171	
(2) 施設賠償責任保険内訳		
・賠償責任保険	80	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：対人/対物共通 1事故10億 【主な適用内容】 ・「運営」：施設の欠陥及び管理、運営等業務上の偶然な事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「昇降機」：施設内の昇降機の欠陥等に起因した事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「生産物/PL」：施設内にて製造、販売した製品、商品に起因する事故により、法律上の損害賠償責任を負担する場合 ・「駐車場」：施設内の駐車場の管理、運営等に起因する事故により他人の身体への傷害や他人の財物の損壊により、法律上の損害賠償責任を負担する場合
・傷害保険	50	『損害保険ジャパン日本興亜株式会社』 【てん補額】：死亡/後遺 200万円 免責なし 入院日額 2,000円 免責なし 通院日額 1,000円 免責なし 【主な適用内容】 ・各種教室開催中のケガに適用
合計	130	

3 芦屋市民の健康課題の認識と施設のあり方（それぞれの世代の市民へ）

■ 生活習慣病の予防と余暇の開発（現役世代・勤労者）

芦屋市では、特定健診受診者のうちメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合は、男女ともに全国、兵庫県平均より低く推移しています（市データヘルス計画より）。しかしながら約2割を超えるメタボリック症候群及びその予備軍の市民にとって、生活習慣病の予防は喫緊の課題です。

運動施設として生活習慣病予防のための活動強化が求められます。当グループは長年フィットネス事業にて培ったノウハウをもとに、医療機関・保健センターや兵庫県歯科衛生士会・兵庫県栄養士会などとも連携し、健康運動指導士等による健康相談やエクササイズ提供します。

また社会・経済情勢の急速な変動にともない、労働時間の短縮と余暇時間の拡大が市民のライフスタイルそのものを根底から変えようとしてきております。当グループは、拡大した余暇時間を有効に活用し、自らの教養向上・人々との交流を図ることのできる、スポーツ・レクリエーション活動を積極的に支援します。自主事業等では当施設に今までなかった新しいスポーツプログラムを導入するなど、今まで運動に取り組めていなかった層への動機づけや、スポーツの選択の幅を広げた提案をしております。



■ 介護予防・生きがいつくりの活動（高齢者・中高齢）

市の高齢化率は28%（H29）であり、全国や県の平均より高く、また今後も増加傾向にあることは確かです。しかしながら平均寿命と健康寿命は男女ともに県・国の平均より高く、日常生活動作が自立している期間については県・国平均より長い状況となっています（市健康増進・食育推進計画より）。

『高齢者がいつまでも、いきいきと安心して暮らせるまち』を基本理念とした高齢者福祉計画を実行されている芦屋市において「総合的な介護予防の推進」といった観点からも、今後もこの水準を維持させるため、運動による健康維持・増進は重要であり、当施設もその大きな役割を担うものと考えます。

当グループ代表団体は介護予防事業とスポーツ事業のノウハウを持つ団体であり、芦屋市の介護予防事業にも福祉センター水浴訓練室にて携わっている企業です。当施設においても高齢化社会に求められる適切なスポーツ・健康づくりプログラムを提供します。

また、高齢化による社会とのコミュニケーションの断絶や、生きがいの喪失も社会問題となっています。高齢者にいきいきとした潤いある生活をおくってもらうために、スポーツを通じて「学びへの意欲」「達成感の獲得」「友人との会話」「組織との繋がり」などを感じてもらえるよう「集いの場」を提供します。



■ 体力づくりと居場所づくり（子どもたち・子育て世代）

市の年少人口は近年横ばい推移ではありますが、就学前児童数は年々減少しており、核家族世帯数、ひとり親家庭、共働き世帯などは年々増加しています。世帯の小規模化や核家族化が進む中、地域の中で子供たちが安全に過ごせる環境の整備が重要視されています。また遊びの中で運動に親しむ機会の減少は、子どもの体力低下という問題にも繋がっています。

「子育て支援施策に期待すること・重要なこと」のアンケート調査結果でも「地域における子どもの居場所の充実」を求める意見が最も多く、また放課後の過ごし方に対する希望調査においても「体育館や福祉センターなど公共の施設」というニーズが伺えます。（子育て未来応援プラン「あしや」より）

提案させていただいている各種イベント・教室をきっかけに施設を知り、「施設でやっていること・やれること」を知る、参加して新たなコミュニティが生まれる、次世代が育っていく場所・子育てする場所を芦屋に見つける、そんな事業展開を行っていきたくと考えます。



4 活動指針と達成目標

■ 私たちが行う施設づくり

当グループは、当施設を管理運営するにあたり、下記の8つの基本方針を定め、民間企業の効率性・専門企業のノウハウ・地域密着プロチームのネットワーク等、持てる能力を最大限に活用した管理運営を行い、施設の設置目的を効果的に達成したいと考えます。また、本事業を地域貢献事業と位置づけ、基本理念をスタッフ全員で共有しながら、グループ一丸となった施設づくり及びまちづくりに取り組みます。

■ 「スポーツ文化の定着」を目指して

私たちは「芦屋市スポーツ推進実施計画」等の関連計画・施策を踏まえ、市の目指す「すべての市民、スポーツ団体、学校・大学、行政等が参画し、ささえ、連携・協働を推進し、あしやスポーツ文化を創る。」を芦屋市民の方々と一緒に実現していくため、市の総合的なスポーツ拠点施設の立場から積極的な活動を行っていきたくと考えております。

そのために、「スポーツ文化の定着」をキーワードに、いままでよりも気軽に参加でき、且ついままでよりも密接なつながりの持てる、新たなスポーツ・健康づくりコミュニティの創出を目指してまいります。

■ 8つの活動指針と達成目標

1

施設としての
役割遂行

- ・市民のスポーツ、健康づくりの拠点施設
- ・スポーツへの3つの関わり方「する」「みる」「ささえる」支援
- ・スポーツ推進実施計画の理解と実践
- ・市民の生涯を通じたスポーツライフの推進

5

利用促進
収入増加

- ・利用者目線に立ったサービス向上策
- ・新規機器の配置、新規事業の多数実施
- ・利用者ニーズに対応した多彩な教室事業
- ・積極的な広報・PR活動による情報発信
- ・施設のファン、リピーターづくり

2

平等・公平
な施設運営

- ・市の代行である指定管理者として、信条性別、年齢、職業などにかかわらず、全ての人々にとって平等で公平な運営
- ・法令に則した適正な手続きによる運営
- ・明確な説明のつく利用受付、許可、制限

6

効果的・効
率的な運営

- ・マルチジョブによる人件費の効率化
- ・省エネ診断による光熱水費の削減
- ・事業や管理システム見直しによる効率化
- ・投資の選択と集中による費用対効果向上
- ・豊富な管理実績によるスケールメリット

3

安全・安心
な施設管理

- ・安全安心に利用できる快適施設環境の整備
- ・適正な有資格者の配置による施設運営
- ・緊急事態発生時への対応と日頃の準備
- ・施設内における安全管理の徹底
- ・個人情報の適正な取扱いと漏洩の防止

7

環境への
配慮

- ・ISO14001に準拠した環境マネジメント
- ・Fun to Share運動への参画
- ・循環型社会形成に基づいた4R活動
- ・グリーン調達への推進による環境配慮
- ・市民に対する環境啓蒙活動の実施

4

地域との
連携

- ・体育協会、関連団体との連携、協働
- ・スポーツクラブ21支援、地域指導者養成
- ・地元の催し、スポーツイベントへの協力
- ・地元雇用の創出、地場産業の育成
- ・地域（市内）事業者とのパートナーシップ

8

公共性の
理解

- ・公共サービス提供者としての自覚
- ・コンプライアンス（法令順守）の徹底
- ・積極的な情報公開と市民への説明責任
- ・セルフモニタリングによる業務水準の担保
- ・指定管理者制度の理解とサービス水準向上